

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 義美

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 義美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社星医療酸器 神奈川事業所  
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器 千葉支店  
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器 埼玉営業所  
(埼玉県桶川市赤堀二丁目13番地)

株式会社星医療酸器 名古屋支店  
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)

株式会社星医療酸器 大阪営業所  
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器 尼崎営業所  
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	2,539,198	2,592,180	10,878,661
経常利益	(千円)	310,530	251,387	1,075,247
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	215,483	170,000	734,855
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	314,163	234,654	728,080
純資産額	(千円)	12,701,016	13,186,226	13,033,140
総資産額	(千円)	16,651,425	17,584,195	17,408,817
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	65.64	52.10	224.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.1	73.9	73.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた緊急事態宣言が発令され、営業自粛や外出自粛等による企業生産活動の減少、個人消費の減少などの影響が残るなか、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなど、さまざま業種において極めて厳しい状況が続くと思われま

す。このような環境のもと当社グループは、医療・介護・福祉等に関わる顧客ニーズの多様化を視野に、状況に即した対応に努め、各種ノウハウの蓄積と営業力の強化を継続してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計年度の業績は、連結売上高は2,592百万円（前年同四半期比2.1%増）、連結営業利益は246百万円（前年同四半期比19.2%減）、連結経常利益は251百万円（前年同四半期比19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 医療用ガス関連事業

当部門は、公道価格が実質上の収益メリットとなりにくい環境のもと、保安と安定供給を第一義とした事業運営に徹し、緊急対応に可能な医療用酸素ガスの供給体制を維持し、配送コスト、原価を意識した製品価格の見直し、ランニングコスト全般の見直しによる経費の効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は768百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益は66百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

#### 在宅医療関連事業

当部門は、国の施策である在宅医療への推進を受け、患者様と医療機関のニーズに対応すると共に、営業活動の自粛環境化のなか、「HOT」在宅酸素療法や「CPAP」持続陽圧呼吸療法と人工呼吸器を提供してまいりました。また、次世代ヘルスケアとして国が掲げる「一気通貫で完結できる在宅医療実現」には情報通信機器を用いたさまざまな医療サービスが期待されています。そのような中、医療従事者と患者様の新しい懸け橋として、また、医師不足や遠隔地等、急速に高まる医療需要への対応として「オンライン診療システム」の提供を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は1,189百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は131百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

#### 医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療用ガス設備工事におきましては、建設資材の高騰と人手不足による諸費用の上昇など、競合他社との競争激化のなか、堅調に推移いたしました。消火設備工事におきましては、受注件数が減る環境化において、微増となりました。

これらの結果、売上高は207百万円（前年同四半期比49.8%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比69.4%減）となりました。

#### 介護福祉関連事業

当部門は、商品ラインナップの拡充を図り、地域包括支援センターや居宅介護支援事業者、医療・福祉系レンタル事業者への継続的な営業強化に努めたことなどから、介護福祉関連商品のレンタルは堅調に推移いたしました。また、訪問看護事業所は、地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の充実が奏功し、順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は177百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比113.1%増）となりました。

#### 施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）におきましては、24時間看護師在駐、地元医療機関との連携、イベントの開催や地元住民の方々との交流を通じて付加価値サービスの提供と、人材育成の体制をさらに強化いたしました。また、入居者様の多様性を把握したうえで、入居者様、ご家族様へ「安心」「安全」をお届けし、入居率の向上に努めてまいりました。また、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）「あしつよ巣鴨」（東京都豊島区）「あしつよ王子」（東京都北区）は、今後の高齢者人口の増大を視野に、地元密着のサービスの提供と顧客サービスの多様化に応じ、稼働率アップに努めました。

これらの結果、売上高は79百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期セグメント損失0百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,584百万円（前連結会計年度末比175百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が337百万円、有形固定資産のその他のうちリース資産が73百万円、建設仮勘定が40百万円、投資有価証券が71百万円、退職給付に係る資産が34百万円増加し、受取手形及び売掛金が431百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は4,397百万円（前連結会計年度末比22百万円増）となりました。これは主に、賞与引当金が52百万円、流動負債のその他のうち未払費用が33百万円、リース債務が38百万円、固定負債のその他のうちリース債務が43百万円増加し、支払手形及び買掛金が50百万円、未払法人税等が109百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は13,186百万円（前連結会計年度末比153百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が88百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発費の支出はございません。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,420,000	3,420,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		3,420,000		436,180		513,708

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,257,500	32,575	同上
単元未満株式	普通株式 5,300		同上
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		32,575	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式76株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 七丁目11番18号	157,200		157,200	4.6
計		157,200		157,200	4.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,437,834	7,775,087
受取手形及び売掛金	2,302,568	1,871,238
たな卸資産	110,283	158,052
その他	92,363	107,650
貸倒引当金	4,985	1,526
流動資産合計	9,938,063	9,910,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,076,725	1,069,982
土地	3,323,904	3,323,904
その他(純額)	1,235,187	1,354,130
有形固定資産合計	5,635,816	5,748,017
無形固定資産		
投資その他の資産	16,781	16,111
投資有価証券	862,421	934,010
その他	957,515	977,314
貸倒引当金	1,781	1,759
投資その他の資産合計	1,818,155	1,909,565
固定資産合計	7,470,754	7,673,693
資産合計	17,408,817	17,584,195
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,822,412	1,771,917
未払法人税等	200,213	91,108
賞与引当金	115,836	168,336
その他	1,015,628	1,085,575
流動負債合計	3,154,090	3,116,937
固定負債		
役員退職慰労引当金	737,580	757,770
長期預り保証金	5,203	5,145
その他	478,803	518,117
固定負債合計	1,221,586	1,281,032
負債合計	4,375,677	4,397,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	12,048,418	12,136,850
自己株式	359,474	359,474
株主資本合計	12,638,831	12,727,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,755	195,468
退職給付に係る調整累計額	46,506	64,272
その他の包括利益累計額合計	195,261	259,740
非支配株主持分	199,047	199,222
純資産合計	13,033,140	13,186,226
負債純資産合計	17,408,817	17,584,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,539,198	2,592,180
売上原価	1,170,117	1,233,799
売上総利益	1,369,080	1,358,380
販売費及び一般管理費	1,063,717	1,111,599
営業利益	305,363	246,780
営業外収益		
受取利息	700	688
受取配当金	4,470	3,111
受取家賃	372	2,564
仕入割引	820	1,604
その他	790	715
営業外収益合計	7,153	8,684
営業外費用		
支払利息	1,986	1,389
災害による損失		2,200
その他		488
営業外費用合計	1,986	4,078
経常利益	310,530	251,387
特別利益		
資産除去債務戻入益	18,704	
特別利益合計	18,704	
特別損失		
固定資産売却損	421	
固定資産除却損	0	
ゴルフ会員権評価損	9,550	
特別損失合計	9,971	
税金等調整前四半期純利益	319,262	251,387
法人税等	102,288	82,044
四半期純利益	216,974	169,343
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,490	656
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,483	170,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	216,974	169,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,980	46,808
退職給付に係る調整額	1,792	18,501
その他の包括利益合計	97,188	65,310
四半期包括利益	314,163	234,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,633	234,478
非支配株主に係る四半期包括利益	1,529	175

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	162,722千円	179,406千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	99,083	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月29日 取締役会	普通株式	81,568	25.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	826,861	1,129,098	138,757	169,849	85,626	2,350,193	189,004	2,539,198
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			20,133			20,133		20,133
計	826,861	1,129,098	158,891	169,849	85,626	2,370,326	189,004	2,559,331
セグメント利益 又は損失( )	77,360	161,509	23,905	13,042	115	275,702	29,660	305,363

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	275,702
「その他」の区分の利益	29,660
セグメント間取引の消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	305,363

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	768,446	1,189,769	207,826	177,923	79,894	2,423,860	168,319	2,592,180
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			10,768			10,768		10,768
計	768,446	1,189,769	218,595	177,923	79,894	2,434,628	168,319	2,602,948
セグメント利益 又は損失( )	66,363	131,671	7,318	27,798	5,032	228,120	18,660	246,780

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,120
「その他」の区分の利益	18,660
セグメント間取引の消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	246,780

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円64銭	52円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,483	170,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	215,483	170,000
普通株式の期中平均株式数(株)	3,283,000	3,262,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年5月29日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	81百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社星医療酸器  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 政憲 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。